

参考文献

- 池尾和人 [2009]『不良債権と金融危機』（バブル／デフレ期の日本経済と経済政策 4）慶應義塾大学出版会
- 大蔵省銀行局内銀行局金融年報編集委員会 [1980、1989、1992～1995]『銀行局金融年報』（昭和55年版、平成元年版、平成4年版～平成7年版）金融財政事情研究会
- 大蔵省証券局内大蔵省証券局年報編集委員会 [1995]『大蔵省証券局年報』（平成6年版）金融財政事情研究会
- 外務省 [1990、1993]『外交青書』（平成2年版、平成4年版）
- 川北力、池田篤彦、迫田英典 [2003、2008、2010]『図説 日本の財政』（平成15年度版、平成20年度版、平成22年度版）東洋経済新報社
- 北原道貫・後藤新一 [1984～1991]『銀行通信録』（復刻版・各巻）日本経済評論社
- 銀行経理問題研究会 [2012]『銀行経理の実務』（第8版）金融財政事情研究会
- 金融監督庁 [1999、2000]『金融監督庁の1年』（平成10事務年度版、平成11事務年度版）
- 金融庁 [2001～2012]『金融庁の1年』（平成12事務年度版～平成23事務年度版）
- 金融年報編集委員会 [1997、1998]『金融年報』（平成8年版、平成9年版）金融財政事情研究会
- 経済企画庁 [1994、2000]『世界経済白書』（平成6年版、平成12年版）
- 経済企画庁 [1999]『経済白書』（平成11年版）
- 神戸銀行史編纂委員 [1958]『神戸銀行史』神戸銀行史編纂委員
- 後藤新一 [1991]『銀行合同の実証的研究』日本経済評論社
- 後藤新一 [1994]『無尽・相銀合同の実証的研究』日本金融通信社
- 小峰隆夫 [2011a]『日本経済の記録 第2次石油危機への対応からバブル崩壊まで（1970年代～1996年）』（バブル／デフレ期の日本経済と経済政策 歴史編 1）内閣府経済社会総合研究所
- 小峰隆夫 [2011b]『日本経済の記録 金融危機、デフレと回復過程（1997年～2006年）』（バブル／デフレ期の日本経済と経済政策 歴史編 2）内閣府経済社会総合研究所
- 佐藤隆文 [2007]『バーゼルⅡと銀行監督』東洋経済新報社
- 鹿野嘉昭 [2006]『日本の金融制度』（第2版）東洋経済新報社
- 資産価格変動のメカニズムとその経済効果に関する研究会 [1993]「資産価格変動のメカニズムとその経済効果」『フィナンシャル・レビュー』（第30号 1993年11月）大蔵省財政金融研究所
- （ジュリスト編集室）奥貫清 [1999]「【特集】金融機関の再生と早期健全化」『ジュリスト』（No.1151）有斐閣
- （ジュリスト編集室）高橋均 [2001]「【特集】商法大改正の課題と展望」『ジュリスト』（No.1206）有斐閣
- （ジュリスト編集室）高橋均 [2005]「【特集】新会社法の制定」『ジュリスト』（No.1295）有斐閣
- （ジュリスト編集室）亀井聡 [2008]「【特集1】金融商品取引法」『ジュリスト』（No.1368）有斐閣
- （ジュリスト編集室）亀井聡 [2009]「【特集】金融商品取引法の論点」『ジュリスト』（No.1390）有斐閣
- 鈴木勝康、田中一穂 [1997～1999]『図説 日本の税制』（平成9年度版～平成11年度版）財経詳報社
- 住友銀行行史編纂委員会 [1979]『住友銀行八十年史』住友銀行行史編纂委員会
- 住友銀行行史編纂委員会 [1985]『住友銀行史 昭和五十年代のあゆみ』住友銀行
- 住友銀行行史編纂委員会 [1998]『住友銀行百年史』住友銀行
- （全国銀行協会金融調査部長） [1990～2011]「金融資料」『金融』（各号）全国銀行協会^{（注1）}
- 全国銀行協会連合会・東京銀行協会 [1997]『銀行協会五十年史』全国銀行協会連合会・東京銀行協会
- 全国信用協同組合連合会 20年史編集室 [1976]『信用組合史・全国信用協同組合連合会 20年史』全国信用協同組合連合会
- 全国相互銀行協会 [1971]『相互銀行史』全国相互銀行協会
- 全国地方銀行協会 牧村四郎 [1961]『地方銀行小史』全国地方銀行協会

- センチュリー監査法人 [1999] 『金融機関の不良債権償却必携』 (第3版) BSI エデュケーション
- 東京銀行協会 調査部・銀行図書館 [1998] 『本邦銀行変遷史』 東京銀行協会 調査部・銀行図書館
- 内閣府 [2002、2008、2009] 『世界経済の潮流』 (2002年春、2008年Ⅱ、2009年Ⅰ)
- 内閣府 [2003、2004、2006] 『経済財政白書』 (平成15年版、平成16年版、平成18年版)
- 中北・西村教授グループ [2007] 『金融機関の破綻事例に関する調査報告書』 金融庁
- 西村吉正 [2003] 『日本の金融制度改革』 東洋経済新報社
- 西村吉正 [2011] 『金融システム改革50年の軌跡』 金融財政事情研究会
- 日本銀行 [1998～2011] 『通貨及び金融の調節に関する報告書』 (平成10年11月～平成23年12月) 日本銀行
- 日本銀行営業局 [1995] 「金融機関ALMの現状と課題」 『日本銀行月報』 (平成7年9月号) 日本銀行
- 日本銀行金融機構局 [2005a] 『オペレーショナル・リスク管理の高度化』 日本銀行 (リスク管理高度化と金融機関経営に関するペーパーシリーズ)
- 日本銀行金融機構局 [2005b] 『統合リスク管理の高度化』 日本銀行 (リスク管理高度化と金融機関経営に関するペーパーシリーズ)
- 日本銀行金融機構局 [2005c] 『内部格付制度に基づく信用リスク管理の高度化』 日本銀行 (リスク管理高度化と金融機関経営に関するペーパーシリーズ)
- 日本銀行金融研究所 [2011] 『日本銀行の機能と業務』 有斐閣
- 日本銀行金融研究所長 黒田巖 [1995] 『わが国の金融制度』 日本銀行金融研究所
- 日本銀行金融研究所長 澤本一穂 [1993] 『日本金融年表 (明治元年～平成4年)』 (増補・改訂) 日本銀行金融研究所
- 日本銀行金融市場局 [1999] 「BIS統計からみた国際金融市場」 『日本銀行調査月報』 (1999年5月号) 日本銀行
- 日本銀行金融市場局 [2008] 「サブプライム問題に端を発した短期金融市場の動揺と中央銀行の対応」 『BOJ Reports & Research Papers』 (2008年7月) 日本銀行
- 日本銀行百年史編纂委員会 [1982～1986] 『日本銀行百年史』 (第一巻～第六巻、資料編) 日本銀行
- 日本経営史研究所 [1976] 『三井銀行一〇〇年のあゆみ』 三井銀行
- 日本相互銀行年史編纂室 [1967] 『日本相互銀行史』 日本相互銀行
- 氷見野良三 [2005] 『[検証] BIS規制と日本』 (第2版) 金融財政事情研究会
- 三井銀行八十年史編纂委員会 [1957] 『三井銀行八十年史』 三井銀行
- 三菱UFJ信託銀行 [2008] 『信託の法務と実務』 (5訂版) 金融財政事情研究会
- 森・濱田松本法律事務所 [2009] 『新・会社法実務問題シリーズ・10 内部統制—会社法と金融商品取引法』 中央経済社
- 預金保険機構 [2005] 「破綻処理手法の進化と関連法の整備」 『預金保険研究』 (2005年9月) 預金保険機構
- 預金保険機構 [1997～2012] 『預金保険機構年報』 (平成8年度年報～平成23年度年報) 預金保険機構
- Council of Economic Advisers [2007～2011] 『Economic Report of the President』 (2007～2011) U.S. Government Printing Office
- International Monetary Fund [2007～2011] 『Global Financial Stability Report』 (April 2007～September 2011) International Monetary Fund, Publication Services

(注1) 歴代の編集人名に代えて、役職名で表記 (役職名は最近の名称、兼務は省略)。1999年3月以前の発行所名は、全国銀行協会連合会。

(注2) 本文や本文の中の図表において、記述事項や利用データなどの資料出典を記載することによって、この一覧に加える代わりとしている場合がある。

索引

あ行			
アーリーウォーニング制度	423, 472	欧州統括部	315, 317, 460
あおぞら銀行	261	欧州本部	457
あさひ銀行	187, 189	欧州三井住友銀行	248, 316
アジア営業部	451	欧州リスク管理部	460, 535
(国際統括部)アジア研修室	454	オーエムシーカード	384
アジア審査部	460	大蔵省	9, 37, 45, 55, 151, 158, 163
アジアセールスデスク	322	大阪法人営業部	253
アジア・大洋州統括部	452	大阪本店	202, 217
アジア・大洋州本部	452	大阪本店営業第一部～第四部	253, 301
アジア通貨危機	16, 122, 149	大阪本店営業本部	304, 421
アジア部	319	大手(17、19、21)行	155, 162, 187
アジア・プロダクト推進部	443, 452	大手町本部(ビル)	217, 246, 546
アジア本部	451	岡田明重	91, 177, 185, 195, 200, 202, 217, 220, 256
アセットファイナンス営業部	433	お客さまサービス部	477
アセットマネジメント業務	117	お客さまの声 DB	410
アセット連動ローン	293, 434	奥正之	1, 195, 368, 377, 386, 393, 502, 546, 552
アットバンク	105	オペモニター	473, 495
アットローン	107, 279, 414	オペレーショナルリスク	135, 472
アパートローン営業部	270	オペレーショナルリスク委員会	473
アレンジメントフィー	310, 432	オペレーショナルリスク管理規程	472
アレンジャー	310, 312, 432	(総務部、リスク統括部)オペレーショ	
案件格付	330, 423	ナルリスク管理室	473, 536
安定調達比率(NSFR)	467, 529	オリジネーター	311
遺言信託業務	275	か行	
いごなき景気	229	カードローン事業部	280
遺産整理業務	275	海外営業グループ	96
イスラム金融	435	(総務部)海外コンプライアンス室	481
一時払終身保険	274	海外収益比率	447, 462
1年・3年基準	233	海外与信管理システム	459
一般職	147, 333, 498	会計ビッグバン	57
インサイダー取引	475	(法人業務部)外国業務推進室	284, 294
インターネットバンキング	77, 296	外国業務部	294, 373, 376, 416
ウォッチ国	460, 536	会社法、会社法制	60, 433, 484
受皿銀行	39*, 53, 193	(改正)外為法	57, 114
失われた10年(15年、20年)	2, 9	外部損失データ	473
内なる国際化	378, 452, 454, 458	カウンターパーティーリスク	150, 529
売掛債権活用ローン	292	格付機関	120, 201, 529
売掛債権担保融資制度	293	格付モデル	425
営業審査第一部～第三部	253, 302	確定拠出年金業務	405
営業店	265, 283	(改正)貸金業法	385, 413
営業統括部	302, 306, 373, 428	貸倒引当金(繰入、計上)	62, 168, 233, 550
営業部	301, 373, 416, 421	貸出条件緩和債権	165
営業部グループ	96	カスケード事業	279, 413
英国金融サービス機構(FSA)	248	カスタディー業務	51, 314, 443
イー・アイ・キャピタル	441	合併差益	10, 245, 247
イーエム・ピーエム・ジャパン	106	ガバナンス強化ガイドライン	236, 362
エージェント	310, 312, 431	株価変動リスク	9, 212, 255
エクイティファイナンス	24, 32	株式等損益	244, 353, 517
エス・ビー・アイ・エム投信	116	株主総会	246, 256, 395, 535
延滞債権(額)	37, 163	神谷健一	32
円高(進行)	15, 23, 519	為替系デリバティブ	484
欧州営業第一部～第六部	457, 462	簡易判断型与信採り上げ基準	290
欧州監査部	327	(ストラクチャードファイナンス営業部)環境ソリューション室	445
欧州債務危機、欧州債務問題	14, 524	環境ビジネス	388, 417, 509
欧州審査部	457	環境ビジネス交流会	295, 510
欧州中央銀行(ECB)	13, 514	環境リスク	509
		関西アーバン銀行、関西銀行	194
		監査委員会	485
		(業務監査部)監査企画室	486
		監査部[SMBC]	217, 327, 486
		監査部[SMFG]	259
		監査部門	486
		監査役[SMBC]	327, 485
		監査役[SMFG]	258, 485, 551
		勘定系システム	201, 208, 224, 337, 340
		カントリーリスク管理	317, 460, 535
		管理強化先制度	425
		危機管理マニュアル	554
		企業会計審議会	55, 57, 233, 247
		企業格付	82, 134
		企業金融 CRM	303
		企業金融グループ	65
		企業金融部門	217, 282, 301, 373, 415
		企業再生機構	518
		企業再生ファンド	239, 254, 313, 440
		企業情報部	309, 428, 544
		企業調査部	290, 306, 451, 472
		危険債権	243, 353
		偽造・盗難カード	475, 478
		基礎的手法	473
		基礎的内部格付手法	472
		北山慎介	1, 195, 368, 383, 511, 532, 551
		木津信用組合	40, 52
		希薄化	181, 251, 395, 531
		規模の利益	25, 30, 179, 277
		キャピタルマーケットグループ	66, 117
		キャリアカテゴリー(制)	146, 334
		業種別与信運営制度	426
		行政処分	117, 142, 232, 389, 481
		業績回復ローン	292
		業績評価(体系、制度)	378, 391, 418
		業態別子会社(方式)	55, 115
		共同債権買取機構	156, 168, 177
		業務斡旋	295
		業務改革委員会	286
		業務改善計画	142, 239, 354, 391
		業務改善命令	235, 239, 247, 354, 389
		業務監査部	327, 485
		業務監査部門	217, 326, 485
		業務純益	203, 401, 465
		業務粗利益	243
		業務停止命令	389
		業務部門	217, 301, 373
		緊急時対策	43
		緊急時対策規程	553
		緊急時対策本部	553, 556
		銀行等株式保有制限法	225, 255*
		銀行等保有株式取得機構	225, 231
		銀行法	129, 165, 474

銀行法施行規則	62, 165*	(CDS)	472, 522, 529	国際審査部	317, 458, 460
銀証融合、銀証連携	3, 409, 428, 542	クレジットポリシー	330, 471, 509	国際統括部	317, 319
金銭債権流動化	311, 433	(EC 業務部) グローバル CMS 室	443	国際部門	217, 315, 447
金融 ADR 制度	483	グローバル・アドバイザリー部 (GA 部)	305, 376, 416	国際与信管理部	460, 535
金融安定化フォーラム (FSF)	519	グローバル化	14, 122, 500	国内基準適用行	154, 194
金融安定化法	10, 155, 161, 172, 180	グローバルコア営業部	462	国内事務取扱手続	380, 491
金融安定理事会 (FSB)	521	グローバル・リレーションシップ・マネジメント (GRM)	304, 417	国内法人業務委員会	374
金融円滑化	419, 427	経営会議	217, 326, 329, 381	個別別与信管理 (K 先)	291, 426
金融円滑化法	426, 518	経営企画部	217, 329	個人業務グループ	68, 71, 79, 98
金融改革プログラム	11, 362	経営健全化計画	162, 174, 184, 220, 354	個人業務部	265*, 404
金融監督庁	55, 157	経営健全性確保法	61, 109, 129	(個人統括部) 個人金融円滑化推進室	427
金融危機	2, 9, 55, 129, 150, 157	経営支援先債権	163	(個人統括部) 個人コンプライアンス室	410
金融危機管理審査委員会	155, 172, 180	経営戦略の柱	203, 262, 307, 315	個人債権管理センター	253, 270
金融危機対応会議	235	経営体制	203, 326, 328, 333	個人事務システム部	343, 488
金融検査マニュアル	168, 475	経営の健全性の確保のための計画	155	個人情報保護法	475, 478, 482
金融国会	157, 182	経営理念	203, 220, 333, 370, 381, 418	個人統括部	264
金融再生委員会	158, 161, 174, 184	経営理念カード	372	個人年金保険	273
金融再生プログラム	10, 59, 231, 249	経済財政諮問会議	226, 231	個人部門	217, 222, 262, 373, 402
金融再生法	157	経費率	223	個人部門の将来ビジョン	264, 268, 276
金融再生法開示債権	165, 243, 352	決済(関連ビジネス)	276, 412, 446	コスモ信用組合	40, 52
金融三法	45, 50, 61	決済システム	130, 137	コタック・マヒンドラ銀行	444
金融システム改革	54	決済に関するリスク	328	(個別) コピナツ	288, 423
金融システム改革法	57, 67, 115, 165	決済ファイナンス事業部	265, 280	コマースペーパー (CP)	114
金融システムの安定	39, 46, 52, 214*	決済ファイナンスユニット	446	コミットメントライン	293, 310, 432
金融自由化	3, 18	兼営法	314, 441	コミュニティバンキング本部 (CB 本部)	260, 300, 342
金融商品営業部	429, 439, 445	原価法	154, 162	5割8割ルール	229, 351
(総務部) 金融商品コンプライアンス室	477, 483	検査部	327	コンサルティング(ビジネス)	268, 402
金融商品仲介(業務)	313, 439, 542	減損処理	244	コンサルティング事業部	265, 408
金融商品取引法	365, 407, 474, 477	公共・金融法人部	416	コンサルティングプロセス	273, 408
金融商品販売法	474	公共法人営業部	416	コンシューマー営業部	264, 273
金融審議会	235, 272, 474	貢献評価制度	497	コンシューマービジネス統括部	280
金融制度改革法	18, 55, 115, 121	公正取引委員会	53, 389, 480	コンシューマーファイナンス事業	279, 413
金融制度調査会	37, 55, 163	構造改革	54, 213, 225, 226	コンシューマーファイナンス事業部	280
(投資銀行営業部) 金融ソリューション室	285, 303, 306, 309, 436	公的資金	155, 162, 171, 180, 203, 362	コンテンツエンシープラン(危機管理計画)	137, 325, 341, 342
金融庁	158*, 225, 235, 362, 389, 481	公的資金(返済、完済)	11, 353, 396	コンピテンシー(行動特性)	147, 335
(総務部) 金融犯罪対応室	480, 482	行動規範	203, 220, 370	コンプライアンス	104, 141, 259, 327
金融(システム)不安	36, 51, 181, 366	行内格付制度	134, 330, 471	コンプライアンス委員会	259, 327, 478
金融(銀行)持株会社	3, 19, 115, 189	交付国債	155	コンプライアンス統括オフィス	392, 410, 481
金融持株会社関連2法	115	神戸本部	217	コンプライアンス部門	375, 481
金利減免(先)	36, 37, 163	広報部	399	コンプライアンス・マニュアル	327
金利減免等債権	163	公募制度	148, 335	コンプラナビ	407, 477
金利スワップ	389, 480	公務法人営業部	283, 419	さ行	
金利棚上げ(先)	37, 163	コーポレート・アドバイザリー本部 (CA 本部)	373, 415	サーベンス・オクスリー法	347, 550
クオーク	279, 383	コーポレートアラーム制度	426	債権管理回収業法	156, 177
國部級	559, 562	コーポレートガバナンス	143, 326	債権償却特別勘定	168
クライアントサポートローン	298, 424	コーポレートカラー	208, 551	債権放棄	47, 53, 246
クリアリングトラスト	442	コーポレートサービス部門	217	財政構造改革(法)	54, 153, 156
クリーン開発メカニズム	444	コーポレートスタッフ部門	217	財務開発室	549
繰延税金資産	59, 234, 249, 365, 528	コールセンター	99, 263, 281, 403	財務企画部	255, 549*
グループ業務管理室	391	顧客価値(創造、実現)	93, 113	債務者格付	109, 330
グループ経営会議	258, 485	顧客基盤	102, 277, 282	債務者モニタリング	318, 332, 460
グループ(事業)戦略	371, 383	顧客セグメント	72, 262, 404	さくら CRM	99
グレーターチャイナ	451, 462	顧客ポータルサイト	422	さくら LA	102
グレーターチャイナ営業部	452	国際会計基準 (IFRS)	57, 550	さくら証券	116, 308
クレジットアラーム制度	460, 536	(国際審査部) 国際環境室	509	さくら信託銀行	121
クレジットウォッチ制度	423, 426	国際企業 CRM	101, 305		
クレジットカード事業	383	国際企業 DC	96, 127		
クレジット・スコアリング・モデル	86, 289	(国際統括部) 国際業務開発室	462		
クレジット・デフォルト・スワップ		国際業務グループ	65		

さくらのブラウザバンキングサービス		資本保全バッファ	3, 526	信用リスクマネジメント部	332, 472
	99	事務ガイドライン	137, 236, 308	末松謙一	26, 29, 91
さくらビジネスローン	112	事務管理部	343, 488	スタンダード・チャータード銀行	449
サブプライムローン	349, 361, 512	事務推進部	488, 494	ステークホルダー-1	92, 203, 333, 504
サブプライムローン関連証券化商品	466, 513, 529	事務統括部	217, 343, 472, 482	ストックオプション(制度)	143, 326
3カ月以上延滞債権	165	事務リスク	135, 328, 472, 495	ストラクチャードファイナンス営業部	428, 434, 437, 444, 445
産業再生機構	240, 254, 431, 518	社外取締役	143, 258, 326	ストラクチャードファイナンス業務	117, 312, 434
産業再生法	240	ジャパンネット銀行	107	すみぎん信託銀行	121
三洋証券	117, 150, 189	ジャパン・プレミアム	40, 50, 124, 150	住銀投資顧問	116, 119
三洋信販	107, 385	ジャパン・ベンション・ナビゲーター		住友キャピタル証券	116, 119
三和銀行	52, 99, 190, 357	(J-PEC)	406	住友商事(グループ)	384, 544
3割ルール、3割ルールの明確化	236	上海支店	319, 451	住友信託銀行	160, 276, 357, 441, 544
時価会計	9, 57, 59, 129, 183, 212	住専国会	45, 54, 61	住友生命保険	408
時価発行(公募)増資	32, 180	住専処理法	47	住友のハローダイレクト	76
時価評価	59, 129, 245	住宅金融公庫	46, 366, 482	住友三井オートサービス	384
(法人業務部)事業再編室	253, 309	住宅金融債権管理機構	47, 160, 170	スモールビジネス	85, 288, 421
資金援助(方式)	36, 39, 47, 53	住宅金融支援機構	367	成果責任評価制度	497
資金証券サービス部	443, 446	住宅金融専門会社(住専)	36, 45	税効果会計	58, 183
自己株式	353, 395	住宅ローン	73, 102, 270	政策投資株式	9, 212, 241, 255, 329
自己査定	61, 109, 165, 212, 330	住宅ローン自動審査システム	281	(財務企画部、ポートフォリオマネジ	
自己資本比率	12, 61, 171, 203, 532	(貸倒)償却・引当	58, 161, 169, 330	メント部)政策投資室	255
自己資本比率規制(* BIS 規制も参照)	12	商業銀行 DC	96, 112	正常先(債権)	230, 233, 330
自己信託(信託宣言)	314, 442	商業銀行業務	415, 420	成長産業クラスター・プロジェクト	
資産運用営業部	264	承継ビジネス事業部	376, 405	チーム	388, 445
資産運用層	72, 74, 262	証券営業部	294, 439	(法人業務部)成長事業推進室	284
資産監査部	327, 330, 485	証券化(業務)	18, 309	政府保証(枠)	155, 161
資産形成層	72, 74, 262	証券子会社	18, 116	整理回収機構	160, 171, 239, 254, 353
資産査定	232	(総務部)証券コンプライアンス室	477	整理回収銀行	39*, 50, 155, 160
資産流動化	309	(投資銀行統括部)証券戦略室	543	西暦2000年問題	88, 137
市場運用部	323, 464	証券仲介業務	275, 294, 313, 409, 439	世界(的)金融危機	514, 529, 535
市場営業グループ	65, 130	証券取引法(改正)	275, 294, 439, 474	セディナ	384
市場営業推進部	285, 320, 464	証券ファイナンス営業部	443	ゼロ金利政策	163, 213, 465, 515, 518
市場営業統括部	320, 323	少数株主持分	171	全額保護	229, 239
市場営業部	320, 463	消費者金融会社	107, 279	全国銀行協会(連合会)	37, 131, 483
市場営業部門	217, 243, 320, 463, 514	消費者金融事業	385	全国銀行協会(連合会)会長	39, 44, 48, 49, 272, 478
市場外貨資金部	320	消費税率	54, 149	戦後最長の景気(回復、上昇)	229, 516
市場型間接金融	115, 292	(改正)商法	60, 171, 180, 247	先進的計測手法	459, 473
市場資金部	320, 464	情報系システム	88	先進的内部格付手法	472, 532
市場事務部	332, 343	情報システム企画部	343, 496	選択と集中	91, 111, 449
市場リスク	12, 129, 132, 328, 332, 473	剰余金	244, 395	セントラルファイナンス	383
市場リスク会議	329, 332	職域取引事業部	376, 405	(ストラクチャードファイナンス営業	
(統合リスク管理部)システム企画室	536	職務等級(制度)	145, 147, 334, 498	部)船舶ファイナンス室	457
システムリスク	135, 139, 328, 472, 496	人員構成	381, 498	戦略運用(業務)	323, 464
執行役員(制度)	96, 143, 326	新株予約権付ローン	433	戦略金融統括部	254, 440
実質破綻先	166	新銀行グループの経営の大枠	203, 262, 328, 333	戦略金融部門	254, 298, 304, 356
実務指針	60, 62, 168, 233	人事委員会	143, 258, 326	早期警戒制度	232, 236
シティグループ	188, 386, 539, 543	シンジケーション営業部	431, 443	早期健全化法	10, 161, 173
支店、支店新規出店	70, 98, 265, 402	シンジケートローン	292, 310, 430	早期是正措置	12, 61, 109, 165, 236
支店営業グループ	96	人事部	405	早期是正措置に関する検討会	61, 177
支店業務グループ	65, 66	(改正)信託業法	275, 314	総合職	147, 333, 498
支店サービス拠点	403	信託業務	441	総務部	375, 477, 481
支店サービス部	487	信託子会社	18, 121, 441	ソウル支店	462
支店サービス部長	487	信託部	441	組織的犯罪処罰法	476
支店事務指導部	488	(改正)信託法	314	その他有価証券	59, 212, 247, 352
支店長	266, 335, 487	シンボルマーク	208	その他有価証券評価差額金	245, 353
私募債	114, 314, 443	信用格付制度	109, 134	ソリューション(営業)	282
資本コスト	25, 318	信用コスト	82, 93, 109	損失補てん	117, 141
資本市場部	443	信用保証協会保証付貸出金	289		
資本準備金	246, 256, 395	信用リスク	109, 132, 330, 471		
資本政策	9, 61, 531	信用リスク委員会	471		
		信用リスク会議	329		

(有価証券)含み益、含み損	26, 45, 247	法人営業部 CRM	100, 286	三井住友銀行(中国)有限公司、中国現	
富士銀行	51, 190	法人営業部長	298	地法人	377, 450
富士通	107	法人企業統括部	373, 388, 417	三井住友銀リース	20, 256
不正出金	475, 479	法人業務グループ	68, 70, 81, 87, 98	三井住友ファイナンス&リース	20, 384
普通株式	33	法人業務推進部	417	三井生命保険	408
普通銀行	53, 129	法人業務部	253, 294, 308, 428, 439	三井物産	107, 383
普通社債	25, 129	(法人企業統括部)法人金融円滑化推進		三井不動産	383, 546
不動産業向け融資の総量規制	9, 35	室	427	三つの過剰	9, 211, 228
不動産ノンリコースファイナンス		法人情報ポータルサイト	422	三菱UFJ 信託銀行	358
	313, 437	法人審査第一部～第三部	290, 423, 427	三菱UFJ フィナンシャル・グループ	
不動産ファイナンス営業部	437	法人戦略営業第一部～第四部	283, 299, 428	三菱商事	441
不動産プロジェクトファイナンス	114	法人統括部	373	三菱東京UFJ 銀行	359, 441
不動産法人営業部	381, 426	法人部	70	三菱東京フィナンシャル・グループ	
プライベート・アドバイザリー部	405	法人部門	217, 282, 373, 415		357
プライベート・アドバイザリー本部		法人プロモーションオフィス	297	ミドル層、ミドル法人	288, 298, 425
(PA 本部)	376, 405	法人マーケティング部	417, 427	ミドル定型与信管理先(MT 先)	
プライベート・エクイティ・ファン		法人融資第一部～第二部	252		291, 298, 425
ド	313, 440	法務部	375, 477, 483	ミドル標準与信先(MH 先)	425, 426
プライベートバンキング営業部		法務リスク	135, 328	みなと銀行	193
	264, 275, 376*, 542	ポートフォリオ型与信管理(P 先)		宮田孝一	559, 560
プライベートバンキング事業部	376		288, 291, 421	六つの改革	54, 150
ブラジル三井住友銀行	444	ポートフォリオオマネジメント部	332	メガコンベティション	55, 174, 370
ブランド(価値、戦略)	79, 219, 267	ホールセール(証券)業務	115, 308, 385	メザニン(ファイナンス)	251, 440
振り込め詐欺	475, 479	簿価	45	モバイル Suica チャージサービス	412
振り込め詐欺救済法	475, 479	保険オフィサー	409	森川敏雄	43, 44, 64
不良債権処理(額)	9, 168, 352	(改正)保険業法	272, 474	モンテカルロシミュレーション法	473
不良債権のオフバランス化	225, 351	保険コンサルタント	408		
不良債権比率の半減	10, 231, 350, 355	保険審議会	55, 271	や行	
不良債権問題	10, 39, 61, 220, 226, 356	保険窓口販売(解禁)	271, 408	役員指定国	460, 536
プロジェクトグループ	96	北海道拓殖銀行(拓銀)	150, 187	役職員	219
プロジェクトファイナンス	312, 434	骨太の方針	226	山一証券	73, 117, 151, 187
ブロック(制)	75, 98, 265	香港営業部	319	優越的地位の濫用	389, 481
ブロック部長	266, 378	香港支店	319, 388, 451	融資オフィサー	266, 290, 422
プロミス	279, 385, 413	本社部門	217, 374	融資慣行見直し	286, 305
フロントミーティング	380, 382	本店[さくら銀行]	41	融資企画部	332, 471
ペイオフ	36*, 39, 50, 239, 366	本店[住友銀行]	202	融資先規制	274, 409
ペイオフコスト	36*, 50, 52	本店[三井住友銀行]	1, 217, 383, 545	融資集中部	343
ペイオフ凍結	229	本店営業第一部～第十部		優先株式	33, 180, 183, 251, 528
弊害防止措置	274, 478	本店営業第一部～第十部	253, 301, 304, 417, 421	優先株式等の引受等	155, 163
米国証券取引委員会	165, 549	本店営業本部	421	優先出資証券	173, 528, 531
米国連邦倒産法第 11 章	467*, 515	本店各部	217, 264, 283, 307, 315	ユーロ	14, 122
米州営業第一部～第四部	457, 460, 462	本店北館	546	ユニバーサル・バンキング営業部	543
米州開発銀行	445	本店第一、第二営業本部	301, 304	要管理先債権	162, 233, 240, 243, 352
米州監査部	327	本人確認法	476	要管理先債権以外の要注意先債権、そ	
米州コンプライアンス室	481			他の要注意先債権	162, 233
米州審査部	460	ま行		要注意先	230
米州統括部	315, 317, 460	マーケティング部門	205, 308	要注意先(要管理先を除く)	330
米州本部	319	間貸し(方式)	104, 272	預金者保護	46, 52, 154
米州リスク管理部	460, 535	マクロブルーデンス	523	預金者保護法	475, 479
平準払保険	274, 408	マスリテール事業部	280	預金全額保護	39, 50
平成景気	9, 25, 38	松下康雄	26, 29	預金保険機構	36, 53, 154, 353, 363
ペーパーレス(化)	411, 493, 508, 546	マネーライフコンサルタント(MC)	263	(改正)預金保険法	50, 154, 229, 239
ベストプラクティス	201, 202, 333, 337	マネーライフ・コンサルティングデ		与信格付	82, 134
ヘッジファンド	157, 513	ク(MC デスク)	74, 263	与信関係費用	243, 352, 517, 532
ベンチャー企業	114	マネー・ローディング	475, 479, 481	与信グループ	422
ベンチャー・キャピタル・ファンド		未収利息	37, 166, 169	与信モニタリング	111
	313	みずほフィナンシャルグループ	538	四大証券	117, 151, 187
法個協働、法個連携	378, 405, 422	三井アセット信託銀行	441		
報酬委員会	143, 258, 326	三井信託銀行	190	ら・わ行	
法人営業所	300	三井住友カード	20, 256, 263, 279, 383	ライジング・ジャパン・エクイティ	
法人営業部、法人営業部新設		三井住友カード iD	412		544
	98, 252, 283, 299, 373, 420	三井住友海上火災保険	254	ライフプランサービス営業部	376
				リース事業	384

リーマン・ショック	411, 426, 466, 515	FRB	227, 349, 513~515	SMBC 環境ビジネスフォーラム	510
利益準備金	246, 256	G20 首脳会議	520, 532	SMBC キャピタルインディア	436, 444
利ざや確保	110	GIS	128, 317	SMBC クラブ 50s	404
リスクアセット	173, 181, 532	Global e-Trade サービス	296, 321	SMBC クラブ Woman	404
リスクカテゴリー	328, 472, 536	GS	117, 250, 458, 533	SMBC グリーンプログラム	412
リスク管理(制度、体制)	12, 93, 328	G-SIFs	521, 527	SMBC-クレセラーローン	291, 298
リスク管理委員会	143, 258, 326, 329	HUB & スポーク体制	280, 344	SMBC コーポレートバンキングカレッジ(CBC)	499
リスク管理規程	259, 328, 472	HUB センター	490	SMBC コンサルティング	294
リスク管理債権	160, 165, 168	IC キャッシュカード	478	SMBC コンサルティングプラザ・同 オフィス	268, 382, 402
リスク管理部門	536	i-Deal	296, 321, 464	SMBC 退職金運用プラン	268
リスク資本	329	IMPACT	335	SMBC ダイレクト	268, 413
リスク統括部	536	IR	179, 259	SMBC デリバリーサービス	344, 490
リスク量	109, 134	ISO14001	417, 508	SMBC 日興証券	3, 21, 545
りそな銀行	235, 348	IT 業務推進部	536	SMBC パーク 栄	402
りそなホールディングス	235	IT 景気	210, 227	SMBC パークレイズ・ウェルズ・サー ビス	542
リテール証券業務	21, 385	i モード	77, 99	SMBC パッケージ	379
流動性カバレッジ比率(LCR)	467, 529	J-REIT	438	SMBC ビジネスサポート	298
流動性リスク	140, 325, 328, 332, 459	JR 東日本	412	SMBC ビデオニュース	399, 548
量的緩和政策	213, 518	LBO	285*, 312, 436	SMBC ファーストバック	277
リレーションシップマネジメント (RM)	305	LEAD THE VALUE 計画	267, 397, 402, 430, 453, 549	SMBC ファインダーサービス	295
(永久)劣後債	33, 171, 180, 203, 528	LGD	423, 471	SMBC フィナンシャルリンク	295
(永久)劣後ローン	33, 53, 180, 528	M&A(アドバイザー)	309, 428	SMBC プリンシパル・ファイナンス	441
レバレッジ比率(規制)	521, 529	MBO	114, 312, 436	SMBC フレンド証券	21, 275, 385, 409
レピュテーションリスク	135, 328	(個人)MCIF	78, 100	SMBC ポイントバック	268, 278
ローコストオペレーション	280, 342	MC ステーション	280, 345, 411	SMBC マーケットサービス	343
ローン金融円滑化相談窓口	427	MMF(マネー・マーケット・ファンド、 マネー・マネジメント・ファンド)	72, 105, 466	SMBC マネジメントレビュー	404, 499
ローンサポート業務部	270, 427	NEC	337*, 343	SMBC 融資事務サービス	343
ローン事業部	265	(個人業務部、個人統括部)Next W・ing プロジェクト室	404	SMBC リテールバンキングカレッジ (RBC)	403, 500
ローン事務部	344	Next W・ing ポスト	405	SMBC ローンビジネスサービス	343
ローン担保証券(CLO)	292, 434	NTT ドコモ	77, 99, 107, 412	SMFG カード&クレジット	384
ローンプラザ	73, 266, 273	NTT 東日本	107	SMFG 企業再生債権回収	254, 440
ロシア危機	157, 182	N ファンド	291	SMVA	318, 459
ロンドン支店	248, 316	One SMBC	1, 379, 488	(改正)SPC 法	115, 116
わかしお銀行	53, 247, 260, 300, 341	One to One	97, 295	SSS	84, 286
アルファベット		One's Life	267	STACS	128, 317, 461
ABCP	311, 434, 513	One's Next	267, 277	STP	281, 491
ALM	130, 133, 323	One's plus	267, 277	SVA	136
ALM 委員会	325, 332	One's Style	277, 404	T24	461
BC 職	498	One's ダイレクト	77, 267, 277	Tier 1	32, 171, 203, 249, 365, 525, 532
BIS 規制	3, 11, 123	PB	262, 405	コア Tier 1 比率	3, 560
BPR	89, 93, 96, 343	PB 層	262, 405	その他 Tier 1	525
CB リパッケージローン	432	PB ビジネス	542	普通株式等 Tier 1	525
CCF(アクションプラン)	391, 410, 419	PFI	312, 435	Tier 2	32, 181, 525
CC ナビ	477	RAROA	81, 136	Tier 3	525
Challenge21 計画	88, 116, 127	RAROC	318, 459	UFJ グループ	238*, 357, 384
COI 委員会	478	RISE	333	Value Door	86, 113, 289, 295
COMPACT	335, 494	ROE	91, 203, 236	VaR(Value at Risk)	134
(投融資企画部)CPM 室	472	ROI	110	VaR ショック	324
CS	280, 373, 374, 382, 489	SMASH	285, 422	VaR モデル	473
CSR	445, 503	SMBC Academy	336, 500	V ファンド	297
CSR 委員会	503	SMBC-CLO	292	Web 通帳	277, 411
(経営企画部)CSR 室	503	SMBC-ECO ローン	417	Windows 版パソコンサービス	84
CS 職	269, 333, 498	SMBC アラームライン	392	WIT	89, 492
CS 調査	410, 418	SMBC インターナショナルビジネス	490		
CS・品質向上委員会	391				
CUTE	380, 403, 411, 491, 492				
DCF 的手法、DCF 法	233, 246				
EB	84, 99, 295, 344				
EC 業務部	284, 443, 446				
FLEKS	380, 491				

(注)*は該当ページの脚注参照。

編集後記

三井住友銀行が2011年4月1日に発足10周年を迎えるに当たり、行史を編纂することが2009年12月9日の経営会議で決まり、2010年1月12日、総務部に臨時の組織として行史編纂室が設置され、4人が専任者として発令を受けた（なお、4人のうち中村研一が2012年4月2日に異動したため、その後、発行までの編纂は最後に記す3人で行った）。

編纂開始に当たって、奥頭取（当時）から、単なる行史ではなく金融史とすることが重要である、という趣意が示された。これを受け、本書では、まず、金融・経済情勢や諸制度、政策などのうち銀行に対する影響が大きかったものを経営環境の変化として整理し、それによって生じた課題に対して経営首脳が取った戦略的対応と当行の動きを次に記述するというまとめ方を原則とした。

記述の対象とする期間については、『三井住友銀行十年史』の編纂ではあるが、発足以前に当たる、合併の経緯に触れることは当初からの方針であった。他方、旧両行のうち住友銀行が、1995年11月1日の創業100周年を記念して、1998年8月に『住友銀行百年史』を発行し、1990年代半ばまでの出来事を既に記述していることから、合併の経緯以外に関しては、1990年代半ば以降を対象とする方法が、一つの案であった。

しかし、本書の「はじめに」以降で記述しているように、合併前の旧両行と発足後の三井住友銀行の経営に多大な影響を与えた数々の要因、すなわちバブル崩壊と不良債権問題の発生、世界地図を変化させた東西冷戦の終結、BIS自己資本比率規制の導入、金融持株会社の下でのグループ経営や銀証融合ビジネスへの道を開いた金融自由化の進展などは、いずれも1990年頃の出来事と密接に結ばれている。このため、経営環境に関しては1990年頃から説き起こす必要があると考えた。また、さくら銀行が太陽神戸三井銀行として発足したのが1990年4月1日であることから、このいきさつについては、当行関連の歴史の重要な節目として記述することとした。他方、1990年代半ばより前の、旧両行の個々の業務施策などについては、前述の背景により割愛した。このように、1990年頃と1990年代前半の動向について経営環境を中心にまとめつつ、1990年代半ば以降に話題を移していく構成とした。

合併前も合併後も、金融激動下での銀行経営であったことから、経営環境の変化を受けて、ないし変化を先読みして、当行自体の合併、バランスシートのクリーンアップや資本増強、証券・リース・クレジットカードなどでのグループ戦略や海外金融機関との提携といった経営戦略を次々に打ち出した。このため、前身の各行が発行してきた従来の行史に比べて、経営戦略とその背景に関する記述の比重が高くなっている。

経営環境の変化がその後の経営課題と当行の対応に関連していくという全体の構図について、読者の理解に資するように、「はじめに」や第1編第1章第1節で、まず行史全体の概要を先にまとめていることも、年代に沿って記述を進める伝統的な形式に対して、本書の構

成上で工夫した点である。

厳しい経営環境を懸命の努力で切り抜けてきた過程を記述するに当たり、素案の段階では自己評価に基づく形容表現も一部にみられたが、これに関しては一般的な社史の編纂姿勢に合わせ、事実の記述に必要なない修飾は省くよう、心がけた。

また、資料編に関しては、以前であれば読者が紙媒体の参照資料を全期間そろえることに手間を要したと思われる有価証券報告書、ディスクロージャー誌、投資家向け各種説明資料などが、IT化の進行を反映して、ウェブサイトにも、合併前後以降の各決算期について掲載され、一般的な社史の資料編より詳細で豊富な情報を得られるようになってきている。このため、経営首脳から、行史では重複を避ける掲載形式が望ましいとの示唆があった。これらを踏まえ、本書の資料編では、ウェブサイトから情報を得られる資料は簡略な掲載にとどめ、時系列で詳細な一覧図表をまとめるには労力を要すると思われるものを主に取り上げた。また、三井住友銀行として初めての行史を作成する機会を捉えて、前身各行の創業・創立からの沿革を総合的・体系的にまとめることを試みた。

以上のような構成を取ったこと、および金融史として、経営環境から説き起こし、経営課題、当行の戦略的対応に至る流れの記述に一定の分量を当てたことは、執筆者として苦心した点である反面、前身の各行による従来からの行史と形式が異なるという印象を読者に与える可能性もあるが、編纂の狙いを汲み取っていただき、共感を得るところがあれば、執筆者としてこれに勝る喜びはない。

本書の編纂に当たっては、三井住友フィナンシャルグループ（SMFG）・奥会長、三井住友銀行（SMBC）・北山会長、SMBC・國部頭取、SMFG・宮田社長の懇切丁寧なご校閲をいただいた。また、末松顧問、森川顧問、西川顧問、岡田顧問には、トップ在任当時の節目の出来事に関して、それぞれインタビューをお願いし、資料を調べるだけではうかがい知ることができないいきさつや、当時の心境などについて、お聞かせいただいた。行史編纂室が設けられた総務部の担当役員、部長からは、編纂作業に対する力強いご支援と、内容の正確性、記述の適切性について、原稿の査読を通じて、助言をいただいた。ほかにも、行内・行外の多くのかたがたから、数々のご教示とご協力を得た。心からお礼を申し上げる。

本書の発行に当たっては、凸版印刷年史センターのお骨折りを得た。あわせて感謝を申し上げます。

2013年1月

三井住友銀行 総務部 行史編纂室
室長 吉本 澄司
上席推進役 市川 元幸
上席推進役 杉本 健

三井住友銀行十年史

2013年3月1日発行

編纂 三井住友銀行総務部行史編纂室

発行 株式会社三井住友銀行
東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

印刷・製本 凸版印刷株式会社（制作 同年史センター）
